

# 空港脱炭素化推進事業費補助金(国産SAFに係る取組関係)【公募概要】

※本事業の実施は令和5年度本予算の成立が前提

本補助金は、2025年頃の一部商用化が見込まれる国産SAFについて、空港で安全・円滑に受入を行うための設備・施設等を導入し、導入過渡期の国産SAFのサプライチェーン構築に向けた取組を進めるとともに、他空港への横展開に資する模範的な事業に対して補助を行うことにより、国産SAFの活用・空港脱炭素化の推進を図ることを目的とします。

- ・今後、各空港において応募事業の取組を実施する際の課題解決に資する成果・知見が得られる事業
- ・国産SAFの活用に係る1つの取組のみの実施に留まらず、複数の取組を連携して行う事業 等

## 【対象事業】

国産SAF活用のための受入施設等の導入に係る事業

(対象事業の例)

SAF受入に必要なタンク・配管・ポンプ等、SAF受入に必要な航空燃料の在庫管理システムの改修、その他目的を達成するための効果が認められるもの。

## 【対象事業者】

対象空港の空港管理者、空港内事業者その他民間事業者※(JV等含む)  
応募後にJV等を設立予定の場合、出資予定者の連名で応募

※空港施設・空港車両を所有、管理もしくは運営を行う者と連携して、国産SAFの活用  
に資する取組を行い、本事業の実施主体となる者  
対象空港及びその周辺の用地において国産SAFの活用を資する取組を行う者 等

## 【対象空港】

全ての空港

## 【事業期間】

令和5年度末までに完了する事業

## 【対象経費】

空港におけるSAF受入施設・設備の導入を目的とした、設備の購入費、設置工事費、施設改修工事費、システム導入・改修費及び付帯工事費

## 【補助率】

補助対象経費に1/2を乗じて得た額以内の額

## 【応募期間】

令和5年3月13日(月)～令和5年5月10日(水)

※内定通知は、令和5年7月上旬～7月中旬を予定。

## 【審査・評価の観点】

- ①事業内容と補助事業の目的との整合性
- ②事業の必要性・効果
- ③概算事業費及びその内訳の妥当性
- ④事業期間の妥当性
- ⑤事業の公共性・公益性
- ⑥空港管理者等の関係者との合意形成

## 【事業計画の採択】

上記の観点に基づき国交省が事業計画を審査し、学識経験者等からの意見を聴取した上で、国交省が採択事業を決定する。その後、国交省より応募者に内定通知を行う。

- 国際航空においては2020年以降総排出量増加制限、国内航空においては2030年度までに単位輸送量当たりのCO2排出量2013年度比16%削減を目指し、国際・国内航空ともに2050年カーボンニュートラルを目指す。

## 持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進

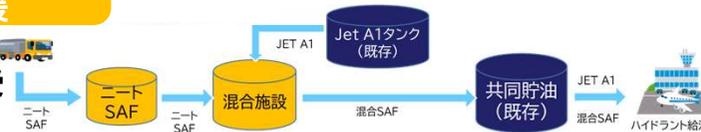
- 国際競争力のある国産SAFの安定供給に向け、経済産業省、環境省及び農林水産省と連携し、原料調達及び開発・製造を強力に支援。
- 2025年には廃食油由来等の国産SAFの商用化が見込まれ、サプライチェーン構築や国際認証取得に向けた取組が急務。
- SAF官民協議会において、航空会社や石油元売り等とともに上記の課題やニーズを洗い出し、国産SAF利用拡大に向けた環境整備を図る。

## 今回の公募対象

空港における国産SAF活用のための受入施設等整備に対する支援

- ✓ 大規模生産前のトランジション期の国産SAFの活用に向けた空港のSAF受入施設・整備等の導入の支援

(イメージ) 空港内での混合のための施設整備



## 空港でのSAFの供給体制確立のための調査

- ✓ SAFの品質管理等に関する実証※
- ✓ SAF等の代替燃料の使用に係る安全性確保
- ✓ 国産SAFの国際認証取得に向けた支援

※航空局の飛行検査機の活用を検討



国産SAFのASTM規格及びCORSIA適格燃料への登録・認証をサポート

## 運航の改善

- 運航全体の最適化及び航空路、出発・到着、空港面といった場面ごとの運航効率の改善策を推進。
- 管制システムの高度化など必要な事業を実施し、運航の効率化を図るとともに、飛行中の消費燃料の削減を行う。

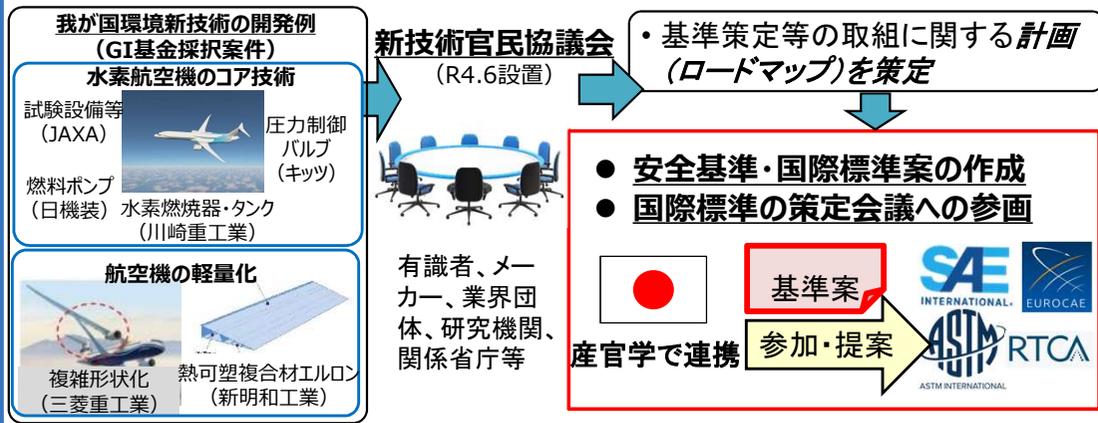
### 運航全体の最適化

例：航空情報共有基盤を構築・活用することで、精緻な時間管理等を用いた円滑な交通流の実現が可能となり、運航効率が向上



## 機材・装備品等への新技術導入

- 日本企業が持つ優れた環境新技術の実用化に向け、産官学でタッグを組んで、戦略的に安全基準・国際標準等の議論に関与。
- 国としても国際標準化団体の国際会議等へ参画し、新技術の社会実装を推進。
- 新技術を導入した機材を我が国エアラインが導入し、航空機の脱炭素化に寄与。



**我が国環境新技術の開発例 (GI基金採択案件)**  
**水素航空機のコア技術**  
 試験設備等 (JAXA) 燃料ポンプ (日機装) 水素燃焼器・タンク (川崎重工業) 圧力制御バルブ (キッツ)

**航空機の軽量化**  
 複雑形状化 (三菱重工業) 熱可塑複合材エルロン (新明和工業)

**新技術官民協議会 (R4.6設置)**  
 ・基準策定等の取組に関する計画 (ロードマップ) を策定  
 ● 安全基準・国際標準案の作成  
 ● 国際標準の策定会議への参画  
 有識者、メーカー、業界団体、研究機関、関係省庁等  
 産官学で連携 参加・提案  
 基準案  
 参加・提案  
 SAE INTERNATIONAL EUROCAE  
 ASTM INTERNATIONAL RTCA